http://alce.jp/journal/ 第22巻（2024）pp. 322 - 337 ISSN：2188-9600

Studies of Language and Cultural Education SLCE 言語文化教育研究 発行・編集 言語文化教育研究学会 ALCE Association for Language and Cultural Education

フォーラム

テレビ番組は日本語教育をどのように描いてきたか

NHK番組アーカイブスを用いた表象研究

古屋 憲章*（山梨学院大学）　古賀 万紀子（神田外語大学）　小畑 美奈恵（創価大学）

概要

本稿では，テレビ番組が日本語教育をどのように描いてきたかを当時の社会的文脈をふまえて分析し，テレビ番組が一般大衆に対して日本語教育に関するどのようなメッセージを発してきたかを考察した。NHK番組アーカイブスで選定したテレビ番組33本を分析した結果，番組で取り上げられる学習者は，1960年代は留学生，1970年代は中国帰国者子女，1980年代は国内外のビジネスピープルや労働者，1990年代は日系人，2000年代は看護師候補者，2010年代は外国人労働者子女と，当時の社会情勢や政策に応じて変遷していた。テレビ番組はその時代の関心が高い学習者層に焦点をあて，個人や特定の教育機関における学習／教育の困難や限界を描きだすことで，一般大衆に対して次のようなメッセージを発してきたことがわかった。①日本語教育の現状や課題を自分たちの身近な課題として捉えるべきである。②政府・自治体による施策として日本語教育を推進すべきである。

キーワード：メディア，日本語教育史，社会的文脈，日本語学習者，共時的分析，通時的分析

Copyright © 2024 by Association for Language and Cultural Education

1. 本稿の目的，方法，位置づけ，読み方

1. 1. 本稿の目的

本稿は，NHK番組アーカイブス学術利用トライアル[1] 2017年度第3回採択課題「テレビは日本語教育をどのように描いてきたか――NHKアーカイブスにみる日本語教育の社会的位置づけの変遷」の成果報告である。本稿では，テレビ番組が日本語教育をどのように描いてきたかを，当時の社会的文脈をふまえて分析することにより，テレビ番組が一般大衆に対して日本語教育に関するどのようなメッセージを発してきたかを考察する。これを手がかりとして，日本語教育の社会的な位置づけを考えながら，

* Eメール：frynrak@gmail.com

1「NHK番組アーカイブス学術利用トライアル」は，「NHKがこれまで放送し，NHKアーカイブスで保存している番組を大学などの研究者に見ていただき，学術的に利用する方法を検討するプロジェクト」である（NHK，n.d.）。

今後，市民としてどのような意識を持って日本語を母語としない人々と共生していくかを読者とともに考えたい。

まず，テレビ番組アーカイブス研究としての本稿の立場を述べる。伊藤（2015, p. 549）は，テレビ番組アーカイブスの研究の方向の一つに，「番組から距離をとり，その番組が制作された社会的文脈に位置づけ直したうえで，映像を記録する〈現実〉を批判的に検証する方向」を挙げている。伊藤（2015, p. 546）によれば，映像に記録された〈現実〉は，記録した誰かが設定したある視点と角度から記録された〈現実〉でしかない。つまり，テレビ番組には制作者・制作機関の意図やその時代の社会情勢などが反映されているということである。そこで，本稿では，テレビ番組を現実社会のありのままを記録した「記録資料」として捉えるのではなく，制作者・制作機関がその時代の日本語教育をどのように描いているのか，という視点から分析する「分析対象」として捉える立場に立つ。テレビ番組アーカイブスの分析に関し，丹羽（2011, p. 13）は「選択したテーマやトピックに関する番組数の変化等を数量的に把握する」という通時的分析（縦軸）と，「研究者が特に面白いと思った番組を重点的に質的に検討」するという共時的分析（横軸）とを組み合わせることを提言している。本稿でも両者を組み合わせ，通時的分析により日本語教育に関連するテレビ番組のテーマや取り上げられる学習者の変遷を数量的に把握したうえで，共時的分析により番組で映し出されるシーンや挿入されるナレーション等の内容を検討する。

日本語教育関係者によって書かれた論文や書籍を対象に日本語教育の内容や方法の変遷を描くメタ研究には，すでにいくつかの事例がある（例えば，神吉，2015；本田ほか，2019）。一方で，日本語教育関係者以外の視点から作られた資料，特に文献・文字資料以外の資料を用いて日本語教育の変遷を描いた研究は管見の限りほとんど見られない。それゆえ，従来アクセスが難しかった日本語教育に関するテレビメディアの記録を閲覧し，その内容を記述・分析することは，従来とは異なるアプローチによる日本語教育史研究として意義がある。また，ある事象を映像化し，不特定多数に向けて放送するテレビ番組では，必然的に事象の一側面が切り取られることになる。それは，放送時における番組制作者や，マス視聴者として想定される日本語教育関係者以外の一般大衆がイメージする日本語教育，すなわち社会的な日本語教育の表象であると捉えられる。こうした社会的な日本語教育の表象の変遷を明らかにすることは，今後の日本語教育の社会的な位置づけを考えるうえでも重要であろう。

1．2．調査方法

調査方法は次のとおりである。

(1) 2017年7月28日から同年8月1日にかけてNHKクロニクルの保存番組データベース（ニュース番組は対象外）を「日本語教育」「日本語教師」「日本語ブーム」「外国語 and 日本語」「留学生 and 日本語」「外国人 and 日本語」のキーワードで検索した。検索結果から，番組情報を参考に日本語教育と関連があると予想される73本の番組を抽出した。そのうち，事務局から閲覧許可が下りた番組53本をすべて視聴したうえで，日本語教育の現場が映し出されている33本を分析対象として選定した。

分析対象とするテレビ番組の情報を次の表1に示す。なお，番組内で取り上げられる学習者別に見ると，日本語学校生の11本（③④⑤⑦⑧⑨⑩㉕㉖㉛㉜）が最も多く，次いで年少者の10本（②⑤⑧⑬⑯⑰⑱⑲㉙㉝），生活者の9本（⑫⑬⑭⑮㉑㉒㉗㉘㉙）の順であった（丸囲みの数字は表1に準拠する）。

(2) 2017年9月13日から11月12日の間，計13回

2　https://www.nhk.or.jp/archives/chronicle/

表1. 分析対象とするテレビ番組の情報

番組名「副題」	放送年月日	放映時間
①日本の素顔「在日留学生」	1963/04/07	29分
②日本新地図「南信濃　～過疎対策～」	1974/11/19	20分
③ NHK 教養セミナー「アジアの目・世界の目　「東南アジア留学生と日本」(2)」	1983/11/22	45分
④ ETV8「文化ジャーナル　ぼくたち地球っこ写真展　生命科学は今　トラウンソン博士に聞く　日本語教育ブーム」	1985/05/24	45分
⑤ ETV8「国際化時代と日本語1　いまなぜ？　日本語ブーム」	1986/01/08	45分
⑥ ETV8「国際化時代と日本語2　どう進めるか　日本語教育」	1986/01/09	45分
⑦にっぽん列島ただいま6時「多良岳バイク迷宮ラリー　長崎　フランスの古楽器奏でる東京・銀座　シリーズ韓国・釜山中継　街はいま日本語ブーム」	1987/10/12	31分（内4分）
⑧ NHK 特集「世界が日本語を話し始めた」	1988/03/13	45分
⑨土曜倶楽部「外国人にニホン語を教えてみる　体当り・日本語いきいき講座」	1988/04/23	60分
⑩首都圏88「部屋貸シテ下サイ～留学生住宅事情～」	1988/11/11	28分
⑪ ETV8「外国語としての日本語～いかに日本語を教えるか～」	1989/01/19	46分
⑫ NHKミッドナイトジャーナル「ホットジャーナル（特集）日系ペルー人ヘスス」	1992/01/23	51分（内21分）
⑬ NHKミッドナイトジャーナル「ホットジャーナル（特集）合言葉はオーパ！　日系ブラジル人急増の町」	1992/01/27	51分（内21分）
⑭ワールドウォッチング「日本語教育」	1993/01/27	11分
⑮ジャパン＆ワールド「日本で働く外国人」	1993/10/12	15分
⑯ NHK 人間大学「特別シリーズ 地球時代の日本語教育1～新しい日本語教授法～」	1996/09/30	31分
⑰ NHK 人間大学「特別シリーズ 地球時代の日本語教育2～“日本語”に何を求めるのか～」	1996/10/01	31分
⑱ NHK 人間大学「特別シリーズ 地球時代の日本語教育3～“外国人”とのコミュニケーション～」	1996/10/02	31分
⑲ NHK 人間大学「特別シリーズ 地球時代の日本語教育4～日本語は国際語となり得るか～」	1996/10/03	31分
⑳金曜フォーラム「世界の人びととのコミュニケーションこれからの日本語教育を考える」	1997/09/19	70分
㉑列島リレードキュメント「夜　ニホンゴを学ぶ～大阪・港区～」	1997/10/29	15分
㉒列島リレードキュメント「祖国の仲間のために～滋賀県・水口町～」	1998/02/18	15分
㉓金曜フォーラム「日本語の将来を考える　日本語教育の国際化に対応して」	1998/09/11	70分
㉔視点・論点「アメリカにおける日本語教育」	2000/10/16	10分
㉕クローズアップ現代「日本に来てはみたけれど　中国人就学生の2か月」	2003/12/11	26分
㉖あしたをつかめ～平成若者仕事図鑑「日本語へのトビラひらきます　日本語教師」	2005/12/12	24分
㉗地域発リポート「どう防ぐ　ネットいじめ～札幌～　悲しみ癒えぬ外国人遺族～大津～　日本語を学びたい～津～　鳴き砂の浜が危ない～仙台～　なぜ遅れた学校耐震化～高松～」	2006/12/02	4分
㉘特報首都圏「“デカセギ”がなくなった～崩れる日系ブラジル人社会～	2009/01/16	25分
㉙ホリデーにっぽん「生きるための“あいうえお”教室」	2009/09/21	34分
㉚特報首都圏「“ニッポン”で働きたい」	2009/11/27	25分
㉛資格☆はばたく「日本語教育能力検定試験　第1回「日本語教師ってどんな仕事？」」	2011/07/07	24分
㉜大志を抱け！世界で仕事ハッケン伝	2013/01/05	73分
㉝国際報道2015「▽外国の子供たち，日本語教育支援の危機▽剣道インドネシア代表初出場，世界大会に挑む」	2015/05/28	10分

にわたってNHK放送博物館（東京都港区）で33本の番組をすべて視聴し，各番組について次の①～⑮の内容を文字化したデータベースを作成した。①番組名，②副題，③放送年月日，④チャンネル，⑤番組詳細，⑥主な出演者，⑦放映時間，⑧アーカイブスID，⑨タイムコード，⑩メモ（番組の内容・ナレーション等），⑪シーン（映像の内容），⑫撮影場所の情報（地名・場所）および特徴（古さ・明るさ・広さ・もの・音），⑬登場人物の情報（名前・年齢・性別・国籍）および特徴（服装・髪型・雰囲気・動き・話し方），⑭発話者，⑮語りの内容。

なお，番組の画像は，「静止画申請書」を提出し，許可されたもののみ事務局から画像が提供された。本稿中の図1から図6の画像はいずれも事務局から提供されたものである。また，個人情報保護のため，番組中に現れる一般の方の個人名はすべて仮名とした。

1. 3. フォーラムとしての本稿の位置づけ

ここでは，言語文化教育研究学会が目的として掲げる市民性，批判性，生態的アプローチ（言語文化教育研究学会Webサイト）という三つの観点から，言語文化教育研究に関する議論を活性化するためのフォーラムとしての本稿の位置づけを述べる。

まず，言語文化教育研究において，市民性とは，研究を行うにあたり，「より社会包括的な場や市民の意識を形成する」ことを念頭に置くことを指す。上述したとおり，本稿では，テレビ番組の分析をとおし，マス視聴者として想定される日本語教育関係者以外の一般大衆がイメージする日本語教育，すなわち日本語教育／学習，あるいは日本語を母語としない人々に対する意識の変遷が描かれる。こうした意識の変遷は，読者が今後，市民としてどのような意識を持って日本語を母語としない人々と共生していくかを考えるための手がかりとなり得る。

次に，言語文化教育研究において，批判性とは，「自分たちの生きる未来，そして，コミュニティの未来を創造するために」「既存の枠組みを政治，経済，社会，歴史などという大きなコンテクストとのつながりから見直し，必要があれば変えていこうとする」姿勢・視点・態度を指す。本稿では，テレビ番組を媒介に当時の政治的，経済的，社会的な状況における日本語教育に関する現状や課題の捉えられ方，およびその変遷が描かれる。本稿を読むことをとおし，読者は日本語教育という営みを歴史的・社会的に把握するとともに，現時点において自身が関わる日本語教育の現場を歴史的・社会的に位置づけることが可能になる。

そして，言語文化教育研究において，生態学的アプローチとは，「ヒト・コト・モノはすべてお互いに影響し合っていて，それらはより大きな社会，環境，さらには生態系の一部となってい」るという視点を指す。生態学的アプローチにおいて，マスメディアのような媒介物への注目は重要である。なぜなら，私たち（ヒト）はテレビのようなマスメディア（モノ）を媒介することより，時間や空間を超えて様々な社会的事象（コト）に接続されるからである。つまり，私たちは多くの場合，直接社会的事象に接しているのではなく，媒介物による解釈をとおして，接している。本稿では，媒介物としてのテレビ番組がどのような解釈を経て，人々と社会的事象＝日本語教育を接続してきたかが描かれている。本稿を読むことをとおし，読者はマスメディアを媒介に日本語教育をめぐる生態系がどのように形成されてきたかを把握することが可能になる。それは，自身が日本語教育という営みの全体像をどのように把握しているか／してきたかを知るための手がかりとなる。

1. 4. 本稿の読み方

1. 3. で説明した位置づけを踏まえ，読者には次のような問いを念頭に起きつつ，本稿を読むことをお

勧めしたい。

① （日本語教育／学習，あるいは日本語を母語としない人々に対する一般大衆の意識の変遷を踏まえ）自身は今後，市民としてどのような意識を持って日本語を母語としない人々と共生していくか。

② （日本語教育という営みの歴史的，社会的な変遷を踏まえ）現時点において自身が関わっている日本語教育の現場は，歴史的・社会的にどのように位置づけられるか。

③ （マスメディアを媒介に日本語教育をめぐる生態系が形成されてきたプロセスを踏まえ）自身は日本語教育という営みの全体像をどのように把握しているか／してきたか。

2. 日本語教育に関するテレビ番組の内容分析

本章では，表1に示した番組の中から，各年代当時の日本語教育をめぐる社会情勢や政策を象徴する学習者が扱われている番組を取り上げ，次の三つの観点から番組の内容を記述する。(1) 番組で扱われた日本語学習者はどのような人か。また，どのような目的で日本語を学習しているか。(2) (1) に対して誰がどのように日本語教育を行っているか。(3) 番組ではどのような場面を取り上げているか。どのような登場人物の発話やナレーションが入っているか。なお，丸囲みの数字は，表1の各番組に付けた数字を示す。

2. 1. 1960年代

1963年4月7日に『日本の素顔』で放送された「在日留学生」(①) では当時の国費留学生および私費留学生の生活・学習事情が描かれている。番組では，当時における日本の留学生受入れ制度の不備，中でも留学生に対する日本語教育の不備が指摘されている。例えば，国際学友会日本語学校の教室の様子を映したあと，次のようなナレーションが流れる。

> カタカナ，ひらがな，漢字と複雑な日本語を習得して，大学の難しい講義を理解するというのは，決して容易なことではありません。留学生の不平不満は，この「日本語ノイローゼ」からくる場合が多いということが言われています。
>
> ［10:02～ナレーション］

また，千葉大学留学生課程言語演習室（図1）の様子を映したシーンでは，次のようなナレーションが流れる。

> この言語演習室は，先生が生徒と一対一の関係に立って，学習の能率を上げることができるのが最大の利点です。しかし，この設備だけで日本語教育のすべてが解決するわけではありません。この機械を使いこなす教師の人手も足りないし，録音テープなどの教材も不足しています。
>
> ［5:09～ナレーション］

ここでは，留学生に対する予備教育としての日本語教育が量的・質的に不十分であること，日本語能力の不足が留学生活におけるストレス源となっていることが指摘されている。

また，日本人との交流機会がない隔離環境に置か

図1. 千葉大学留学生課程言語演習室（LL 教室）：NHK 放送博物館番組公開ライブラリーより許諾を得て掲載

れることが留学生に負の影響を与えることも指摘されている。例えば，千葉大学留学生課程に在籍する留学生へのインタビューの様子，および留学生寮の様子を映したあと，次のようなナレーションが流れる。

> この寮には日本，および日本人を身近に感じ取ることのできる雰囲気はありません。その中で留学生たちは，いたずらに不平不満を持つ孤立化した外人集団となっていくのです。
>
> ［08:10～ナレーション］

このように，留学生が「いたずらに不平不満を持つ孤立化した外人集団」化するという事態に陥ることのないよう，番組終了時のナレーションは次のように警鐘を鳴らしている。

> アジア・アフリカの国々は植民地支配を脱し，国づくりに励んでいますが，将来，その中核となる青年たちを日本で学ばせようという希望は年々強くなっています。しかし，それに答える我が国の留学生受け入れの体制は，決して満足できるものではありません。しかも，我が国は戦前，中国から多数の留学生を招きながら，いたずらに反日・侮日の感情を植え付けてしまったという苦い経験を持っています。留学生制度を外国に対しても我が国にとっても真に有意義なものにするために，政府ばかりでなく，私たち国民もこの問題を真剣に考える必要があるのです。
>
> ［28:05～ナレーション］

2. 2. 1970年代

1974年11月19日に放送された『日本新地図』（②）では，過疎対策に悩む長野県南信濃地区の様子をリポートする中で，かつてこの地区から中国大陸へ開拓団として渡り，日本に帰国した，いわゆる「中国帰国者」の子女に対する日本語教育の現状が描かれている。全国に先駆けて中国帰国者の子女のための特別学級をスタートさせた泰阜村では，中国滞在経験のある学校教員によって，中国語の手紙を日本語に翻訳する授業が行われている（図2）。

図2. 中国帰国者の子女を対象とする日本語授業の様子：NHK放送博物館番組公開ライブラリーより許諾を得て掲載

この授業のシーンには，次のようなナレーションが挿入されている。

> 中国にもいたことがある広田（仮名）先生の指導によって，今，山下花子（仮名）さんたち3人の兄弟がニッポン人としての教育を受けています。
>
> ［01:06～ナレーション］

「ニッポン人としての教育」という言葉は，中国帰国者の子女に対する日本語教育が単なる語学教育にとどまらず，日本社会への定着・適応支援施策の一環であることを表している。

2. 3. 1980年代

1980年代初頭から起こった「日本語ブーム」を受け，1986年1月8日には『ETV8』「国際化時代と日本語1　いまなぜ？日本語ブーム」（⑤），1988年3月13日には『NHK特集』「世界が日本語を話し始めた」（⑧）が放送された。これらの番組では，1970年代以前と異なり，国内のみならず海外の学習者，特にビジネスピープルや労働者などの成人学習者に対する

日本語教育の様子が描かれている。

『ETV8』(⑤) では，日本語学習者の増加や学習目的の多様化を背景に，日本国内で日本語学校の新設やビジネスコースの開設が相次いでいる現状が映し出されている。

『NHK 特集』(⑧) では，海外の日本語ブームの模様が伝えられている。日本企業が多数進出している西ドイツのデュッセルドルフで，ある日本企業はドイツ人社員に日本語学習を義務付け，忙しい社会人向けに州政府が作った州立日本語研究所で2週間泊まり込みの特訓を行っている。参加者は仕事柄日本語が欠かせないというビジネスピープル，弁護士，公務員，客室乗務員などで，日本語学習の目的を尋ねるインタビューでは，「日本人ともっとうまく付き合えるように」「日本人のお客さんの役に立てるように」と語っている。

また，同番組は，「かつてない日本語ブーム」が起こっている中国でも取材を行っている。「中国の日本語ブームの主役は，日本語を武器に自分の将来を切り開きたいという青年たち。」というナレーションとともに，小学校の教室を借りて週1回夜間に開かれる「夜学」日本語クラスで，工場の工員，店員，ホテルの従業員などの労働者層が集まり，薄暗い照明の下で日本語を学ぶ様子が映し出される (図3)。

さらに，中国では，日本語を勉強したくても学校に通う余裕がなく，教材やテレビの日本語講座などで独習している人も多いという。日本語独習者サークルへの取材では，次のようなやりとりがあった。

図3. 中国の夜学クラスの日本語授業風景：NHK 放送博物館番組公開ライブラリーより許諾を得て掲載

インタビュアー：ふだん日本語をいっぱい使う職場にいる人は？ほとんどいない。日本語しゃべるのはここだけ？

学習者：ここだけです。ここがなければ練習のチャンスが全然ないんです。

インタビュアー：日本語を使う仕事というのは評価が高いんですか。

学習者：勿論ですよ。今の給料は低いですから。今の給料との格差は200元ぐらい。

インタビュアー：今の仕事と日本語を使ってやる仕事と，そんなに違うんですか。

学習者：チャンスがあれば日本に行きたいと思います。

［13:54～インタビュー］

両番組に共通しているのは，1980年代の日本の経済力を盾にした日本語教育の推進を，戦時中の軍事力を盾にした日本語教育の強制と重ね，「日本語ブーム」の現状を批判的に描いているという点である。『ETV8』(⑤) のナレーションは，次のように語っている。

> かつて，日本語が大量に海外に進出した時期がありました。それは，いずれも武力を背景にした他国への侵略によるもので，その範囲はアジア太平洋地域の広大な部分にあたりました。(中略) 昭和17年，文部省には南方派遣日本語教育要員養成所が開設され，そこを通じてフィリピン，インドネシア，ビルマなどに大量の日本語教師を送り出しました。フィリピンでは日本語を公用語に指定し，すべての学校で学習することを義務付けました。
>
> ［09:26～ナレーション］

番組中に挿入される1943年のニュース映像では，戦時中に占領地となったフィリピンで義務教育と

図4. 戦時中のフィリピンの日本語授業風景：NHK放送博物館番組公開ライブラリーより許諾を得て掲載

して導入された日本語教育の模様（図4）とともに，「共栄圏の共通語，ニッポン語。比島のよい子も熱心に勉強しています。」というナレーションが流れる。

1943年当時に日本語教師としてフィリピンに派遣された経験を持つ木村宗男氏は，戦時中と戦後の日本語教育の違いに関し，インタビューの中で次のように語っている。

> 義務教育で毎日20分の日本語授業をするなんてことは，日本側の干渉ではないかと思いますね。強制ではないかと思います。戦後は習う側に学習側に学習意欲がありまして，学習意欲のもとにある学習目的はいろいろありますけども，戦後は学習者の学習熱が盛んになりましたね。それに応える意味で日本語教育をやってる。それが違いだと思いますね。
>
> ［10:32～ナレーション］

インタビュー後に挿入されるナレーションでは，海外，特にアジア圏の日本語学習者数が急増している現況について，次のように語られている。

> 国際交流基金の調べによると，現在海外で日本語教育にあたっている機関は2,400，72か国にわたっています。学習者は全部で58万人，ここ10年間で7倍以上という急増ぶりです。特にアジアでの学習者は46万人，80％を占め，日本語学習ブームは皮肉にも戦時中の大東亜共栄圏と大きな重なりを見せています。
>
> ［12:16～ナレーション］

『NHK特集』（⑧）では，戦時中にマレーシアで日本軍による強制的な日本語教育を受け，取材当時はマレーシア日本友好協会で日本語を教えていたミンさん（仮名）という人物に取材を行っている。ミンさんが戦時中に使っていた日本語の教科書には，「日本の海軍がまたソロモン海でアメリカの海軍をやっつけました。ばんざーい！すばらしいなぁ。」，「アメリカはもうだんだん日本の強さがわかって来るでしょう。」といった日本軍を礼賛する文章が並んでいる。その映像に次のようなナレーションが重なる。

> 日本がマレー半島を支配したのは1942年2月。その3か月後には日本軍の手によって日本語教育が強制されたのです。（中略）軍政監部が編集した当時の日本語教科書には，当時の徹底した日本語教育の目的がこう記されています。「南方諸地域に於ける日本語教育の要諦は，正しき，美しき，且つ生き生きとした日本語を，しかも日本語によって端的に教授し，現地人をして日本的思考感動を体得せしめ，進んで聖戦完遂，新東亜建設に協力せんとする気魄を涵養することでなければならぬ。」日本語はミンさん（仮名）にとって，かつて日本そのものを押し付ける言葉でした。経済の力と背中合わせの今の日本語進出。ミンさんの世代には複雑な思いがあります。
>
> ［31:10～ナレーション］

2. 4. 1990年代

1992年の『NHKミッドナイトジャーナル』では「ホットジャーナル」として特集が組まれ，1月23日に「日系ペルー人ヘスス」（⑫），1月27日に「合言葉

はオーパ！日系ブラジル人急増の町」(⑬) が放送された。これら2本の特集番組では，1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正（在留資格「定住者」の創設）により急増した日系人労働者が取り上げられ，地域における日系人受け入れに伴う様々な問題と問題に対する試行錯誤の様子が描かれている。また，1997年10月29日放送の『列島リレードキュメント』「夜　ニホンゴを学ぶ～大阪・港区～」(㉑) では，外国人住民に対する日本語教育の様子が描かれている。

「合言葉はオーパ！日系ブラジル人急増の町」(⑬) では，工業地域である群馬県大泉町の日系ブラジル人労働者の現状が描かれている。町役場の窓口で行政手続きに苦労している日系人労働者に対し，「書類一つ取るにもですね，こんなに苦労しちゃってるんですよね。言葉がうまくできないから。」と番組ディレクターが解説する。日系人労働者は（ポルトガル語で)「大抵ブラジル人やペルー人同士で固まって行動してしまいます。日本人と付き合おうにも言葉がわかりませんから。」と語る。日系人労働者は日本社会にいながら同胞コミュニティを形成し，そこで生活を完結させようとしている。しかし，行政手続きや労働条件に関する会社との交渉等，日本語が必要な場面も多い。日系ブラジル人の田中さん（仮名）は，日本語ができない日系人労働者が悩みや相談を持ち寄る場として「大泉町日伯センター」を立ち上げ支援を行っている。田中さんは「センターといって集まってこられたらいいな。」「気軽に来られたらいいな。」と語る。さらに，番組では，大泉町が日伯センターと共催した日系人と日本人との国際親善交流パーティーの様子が映し出される。番組ディレクターが「サンバパーティーを開いて，日本人もブラジル人も楽しめるような。これからはそういう形で（日本人とブラジル人との交流を）続けていきたいっていうことも（大泉町から）聞きました。」と語る。

「夜　ニホンゴを学ぶ～大阪・港区～」(㉑) では，当時，大阪市港区の市岡地区で行われていた日本語教育や交流イベントが，ボランティア，日本語学習者である日本人の配偶者双方の視点からドキュメンタリーとして描かれている。大阪市港区の市岡地区では，毎週金曜日の夜，大阪府立市岡高校の教室で外国人を対象にした日本語教室が開かれている（図5)。

この日本語教室には，日本語を学びたいという意欲があれば，誰でも無料で参加できる。参加者は毎回40人を超える。学習者の出身は，中国，ブラジル，フィリピンなど，15の国と多様である。授業はすべてボランティアと学習者のマンツーマンで行われ，その組み合わせは4か月間変わらない。日本にやってきたばかりの人は，ここで暮らし方の基本を学ぶ人も少なくない。フィリピン出身で日本人の配偶者である鶴田ニコルさん（仮名）は，小学校4年生の娘の学級通信が読めないため，学校でどんなことが起きているか，子どもに何をしてやればいいかがわからず，困ることが多い。そのため，学級通信に書かれている漢字（語）を読み，理解できるようになりたいという。また，「早く新聞読みたいから。あと，日本の漫画，面白いから早く読みたい。」という希望もあり，日本語教室で主に漢字を学習している。ニコルさんは，仕事を終え，家事を終えた後の自宅でも，娘を先生役に漢字を学習している。ニコルさんを受

図5. 市岡高校開放講座：NHK放送博物館番組公開ライブラリーより許諾を得て掲載

け持つボランティアの吉田さん（仮名）は，自身が携わっている日本語教室に関し，「ほんとに役に立っているかどうかわからんけど，行けば楽しい。まあ向こうの人もそういうふうに思ってもらえばええかなと思うて。」と語っている。また，番組の終盤では，日本語教室の主催による交流イベント（運動会）の様子が描かれる。そして，番組の最後では「市岡高校の定時制は，来年春に廃止されますが，OBやボランティアが支える学び舎はこれからも続く。」というナレーションが流れる。このように，本番組では日本語教育が結果的に地域コミュニティの紐帯となる可能性が示唆されている。

2. 5. 2000年代

2009年11月27日に放送された『特報首都圏』「“ニッポン”で働きたい」（㉚）では，日本・インドネシア間で2008年に結ばれた経済連携協定（EPA）による看護師候補者受入れの現状をリポートする中で，看護師候補者に対する日本語教育の様子が描かれている。

インドネシア人看護師候補者アフマドさん（仮名）は，母国インドネシアの国立大学病院の救命救急部門で働いていたが，看護師としてのキャリアアップを目指して来日した。現在（取材当時）は，東京都八王子市の病院で働いている。しかし，来日後は補助的な仕事しか与えられず，「こんな仕事とは思わなかった。看護師の仕事はできません。私たちは看護師なのに。」と（母語で）漏らす。たとえ母国で看護師の資格や長いキャリアをもっていても，日本での看護師資格がなければ専門的な仕事はできない。そのため，看護師候補者は，3年以内に日本の看護師資格を取得することが在留継続の条件になる。そこで，看護師候補者を受け入れた病院が看護の専門家と日本語の専門家を雇い，看護師国家試験対策を行っている。国家試験対策の授業中，ホワイトボードには「心気妄想」「統合失調症」「気分障害（躁うつ病）」などの医療用語が並ぶ。アフマドさんは，次のように語っている。

> もしこれが英語・インドネシア語だったらできるよ，やさしいよ。でも日本語で難しい。国家試験に合格すれば看護師になれます。努力して看護師になりたいです。
>
> ［10:07～インタビュー］

番組内では受け入れ病院側の声もリポートされている。看護師候補者を5名受け入れた千葉県のある病院は，受け入れにかかる費用が膨れ上がっていることに困惑している。受け入れ機関の経費負担について，ナレーションでは次のように説明されている。

> 国の説明では，看護師一人当たりの受け入れにあたり，手数料などを含めておよそ60万円だった。（中略）最も大きい負担が看護師たちの日本語教育。（中略）結局この病院では，5人の受け入れに年間で3000万円以上費やしています。病院では費用の問題で今年の新たな受け入れを断念せざるを得ませんでした。現在の5人の国家試験合格に賭けています。
>
> ［10:14～ナレーション］

このように，本番組では看護師候補者の受け入れに伴う病院側の経費問題が描かれている。そして，番組は「背景には高齢社会がある。看護を誰がしていくのか。その中での国家的な事業。その中でどうやって効果を出していくのか。」というナレーションで締めくくられる。このように，本番組では，国家的事業として外国人看護師を受け入れたにもかかわらず，受け入れ後の候補者に対する日本語教育が候補者自身及び受け入れ機関の自助努力に頼り切りになってしまっているという問題点が指摘されている。

2. 6. 2010年代

2015年5月28日放送の『国際報道2015』「外国の子

供たち，日本語教育支援の危機」(㉝) では，地域の日本語教室に通う外国人労働者の子女らに対する日本語教育の様子が描かれている。

番組では東京都昭島市の中学校に通うネパール出身のパリヤル・マムタさん (14歳・仮名) に密着している。マムタさんは中学入学の半年前に来日し，昭島市にある「虹の架け橋教室」に通っていた。この教室では，文部科学省が2009年から実施する「定住外国人の子供の就学支援事業」(NPOが運営する日本語教室を財政的に支援する事業) による補助金を財源として，日本の学校に通う外国人労働者の子女らに対する日本語教育が無償で提供されている。

教室のシーン (図6) では，学習者らが談笑しており，番組ディレクターが「みんなここで勉強するの好き？」と尋ねると，学習者らが「はーい，大好きでーす。」と答えるやりとりが映し出されている。しかし，マムタさんが通い始めて3か月後に国の支援が打ち切られ，マムタさんは教室に通い続けることができなくなった。それまで無料であった授業料が有料となったためである。マムタさんは中学校の授業について (母語で)「何を言っているのかわかりません。周りについていこうとしてもできません。授業でもずっとページをめくっているだけでなにも楽しくありません。」と語る。中学校では，日本語の支援はない。その後，次のようなナレーションが挿入される。

これまで東京都では福生市と新宿区が国の支援を受けてきました。周辺の多くの自治体からも外国人の多くの子どもたちが通っていました。国の事業の見直しを受けて，周辺の自治体でも子どもたちをどう支援するか，模索が始まっています。(中略) 市は公立学校で対応する考えです。しかし，課題は人材の確保です。市では支援者を募集しましたが，見つけるのは容易ではありません。

[00:19～ナレーション]

図6. 日本語教室「虹の架け橋教室」の教室風景：NHK放送博物館番組公開ライブラリーより許諾を得て掲載

それに対し，日本語教育の専門家は次のように語っている。

多文化をもったこどもたちがこれから日本の社会を構成するメンバーになり得る。そういう子どもたちに対する手当，支援をしていくことが極めて普通のことであり大切なことだろうと思う。国と都道府県と市町村との役割をもう一度考える必要があるのかもしれない。

[10:21～インタビュー]

専門家の意見を受け，スタジオ内では，マムタさんを取材したディレクターとアナウンサーの間で支援事業打ち切りに関し，議論が起こる。本番組の取材によって明らかになったのは，国の思惑と地方自治体の捉え方にギャップが生じていることである。支援事業を打ち切り，自治体に委ねることで，「自治体が外国人生徒の存在を把握し，よりきめ細やかな支援をしてもらいたい。」というのが国の思惑である。しかし，自治体側は「日本語に支障があるとしても教室に座っていてくれれば，子どもだからそのうちできるようになるのでは，という (自治体側の) 思い込みが根強い」ために，「十分に対応ができない」状態であるという。番組は，次のようなディレクターのことばで締めくくられる。

NHKが東京都に問い合わせたところ，現在東京都主体の事業が始められるように検討しているとのこと。実際には二つの教室に限らずより多くの支援の団体とも連携したいと考

えている。こうした間にも十分な教育を受ける機会が失われ続けている。子どもたちの未来に影響がないように，子どもたちへの支援が今求められているのではないか。

［10:23～ナレーション］

このように，本番組では，外国人労働者の子女らの日本語教育に対する問題意識と支援に関し，国と自治体とで意思統一が行われていないという問題点が指摘されている。

3. 分析及び考察

本章では，2. の記述内容をふまえ，1960年代から2010年代のテレビ番組がどのように日本語教育を描いてきたかを当時の社会的文脈をふまえて分析したうえで，テレビ番組が一般大衆に対して日本語教育に関するどのようなメッセージを発してきたかを考察する。

1963年に放送された①では，日本の教育機関で学ぶ留学生に焦点があてられ，日本語教育は留学生が日本での留学生活に適応するための手段として描かれていた。その背景には，次のような社会的文脈がある。1954年に国費留学生招致制度が発足し，東京外国語大学と大阪外国語大学に1年制の留学生別科が設置された。その後，1960年の制度改革により，東京外国語大学と千葉大学に留学生課程が設置され，日本語教育と一般教育をあわせて3年間の予備教育が行われるようになった。このように1960年前後は留学生受け入れが本格化した時代である。しかし，番組では，予備教育としての日本語教育が量的にも質的にも満足できるものではないこと，日本人から隔離された環境に置かれることで，留学生に不満やストレスが募っている状況が映し出された。これらをふまえ，1960年代の番組からは「留学生の日本語学習環境や日本語使用環境を整備・改善すべきではないか」というメッセージが読み取れる。

1974年に放送された②では，中国帰国者の子女に焦点があてられ，日本語教育は中国帰国者の子女が日本社会に適応・定着するための手段として描かれていた。1972年の日中国交正常化以降，多くの中国残留邦人およびその家族が日本に帰国した。そして，帰国者やその家族に対する定着支援施策の一環として日本語教育が行われるようになった。これらをふまえ，中国滞在経験のある教員から「ニッポン人としての教育」を受ける様子を映し出した1970年代の番組からは，「中国帰国者の子女が日本社会で『ニッポン人』として生きていくためには日本語（教育）が必要である」というメッセージが読み取れる。

1986年放送の⑤および1988年放送の⑧では，国内外のビジネスピープルや労働者に焦点があてられ，日本語教育は「日本語ブーム」の表象であると同時に，ビジネスやキャリアアップの手段として描かれていた。1983年に「留学生受入れ10万人計画」が提言され，翌1984年には日本語能力試験が開始された。1980年代後半には急激な円高の進行を受け，多数の日本企業が世界に進出した。こうした日本の好景気を背景とする日本語教育への注目度を示すように，1980年代後半に放送された④⑤⑦⑧の副題には「日本語教育ブーム」「日本語ブーム」「世界が日本語を話し始めた」という文言が並んでいる。また，⑤⑦⑧では国内のみならず，海外の日本語教育の様子も描かれている。このように，番組では，国内外で「日本語ブーム」が高まっている現状をリポートしながらも，戦時中に義務教育として他国で強制された日本語教育の映像やナレーションを挿入することで，その現状に対する懐疑的なメッセージを発信している。つまり，日本語教育は日本の経済力や軍事力を盾にした侵略的行為の象徴としても描かれている。これらをふまえ，1980年代の番組からは，「『日本語ブーム』の正の側面だけでなく，戦時中の侵略的行為をなぞるような負の側面にも目を向け，強制にならないようにするべきではないか」というメッ

セージが読み取れる。

1990年代に放送された⑫⑬⑭⑮㉑㉒や2000年代の㉗㉘㉙では，日系ペルー人，日系ブラジル人など，国内で生活する外国人に焦点があてられている。そして，日本語教育は，外国人住民が生活に必要な情報を得る，必要な手続きをする，日本人住民と関わる，といった社会参加を保障するための手段として描かれている。1990年代には，1980年代以降に来日し，長期滞在する外国人，いわゆるニューカマーが急増した。1990年には当時の労働力不足を背景に「出入国管理及び難民認定法」が改正され，3世までの日系人とその家族を対象とする在留資格「定住者」が創設されたことで，南米から来日する日系人労働者が急増した。番組では，日系人の「先輩」やボランティアによる日本語支援のシーンが描かれている。それは裏を返せば，行政や学校等の手続きに苦労する外国人住民に対する政府・自治体の支援が不足している状況への警鐘ともとれる。これらをふまえ，1990年代の番組からは「政府・自治体は外国人住民の社会参加を支援すべきではないか」というメッセージが読み取れる。

2009年に放送された㉚では，インドネシア人看護師候補者と候補者らを受け入れた病院に焦点があてられ，日本語教育は外国人看護師候補者が日本の看護師国家試験に合格し，就労するための手段として描かれている。2008年にインドネシアおよびフィリピンと，2009年にベトナムと締結した経済連携協定（EPA）にもとづき，日本は上述の3か国から看護師および介護福祉士を受け入れるようになった。番組では，母国での看護師の資格や経験を持つ候補者たちが，専門日本語の学習に苦労する様子が描かれている。また，受け入れる病院側の経済的負担の大きさを伝えることをとおし，制度の持続可能性に疑問を投げかけている。これらをふまえ，2000年代の番組からは，「国家的事業として受け入れたからには，政府は看護師候補者や受け入れ機関に対して必要な支援をすべきではないか」というメッセージが読み取れる。

2015年に放送された㉝では，地域日本語教室で日本語を学ぶ子どもたちに焦点があてられ，日本語教育は定住外国人の子どもが日本の学校に就学するための手段として描かれている。2010年代にはリーマン・ショックを引き金とする世界的な景気後退を背景に，経済的余裕のない外国人労働者の子女に対する就学支援としての日本語教育が政策的に行われた。具体的には，文部科学省が2009年から全国30か所にあるNPOや自治体運営の外国人労働者の子女を対象とする日本語教室を支援する「定住外国人の子供の就学支援事業」（「虹の架け橋教室」）を実施していた。ところが，本事業は2014年度をもって打ち切られた。2015年に放送された㉝では，本事業が打ち切られたことで地域日本語教室に通えなくなった子どもが日本の中学校の授業についていけず，苦悩する様子が描かれている。さらに，外国人生徒の就学支援について，自治体によるきめ細やかな支援を期待する国の思惑と，日本語教育の必要性を認識していない自治体の対応にギャップがあることが指摘されている。これらをふまえ，2010年代の番組からは，「政府・自治体は，外国人労働者の子女に対する日本語教育のあり方をともに模索すべきではないか」というメッセージが読み取れる。

以上，各年代の番組で取り上げられる学習者は，当時の社会情勢や政策に応じて変遷していることがわかった。各年代の時代背景と，番組で取り上げられる学習者・教師，日本語教育の描かれ方の変遷は，表2のようにまとめられる。

本稿で取り上げたテレビ番組では，その時代の日本の政策や経済状況等と関連して社会的関心を集める日本語学習者層に焦点をあて，日本国内外で日本語を学び生きる人々の現状や課題を伝えていた。例えば，1990年代放送の⑫⑬⑭⑮㉑㉒や2000年代放送の㉗㉘㉙では，外国人住民の増加に伴い発生する住

表2. 1960年代から2010年代のテレビ番組における日本語教育の描かれ方の変遷

年代	時代背景	学習者	教師	日本語教育の描かれ方
1960	留学生受入れ本格化	留学生	大学教員	留学生が日本での留学生活に適応するための手段
1970	日中国交正常化，中国残留邦人の帰国	中国帰国者の子女	中国滞在経験のある学校教員	中国帰国者の子女が日本社会に適応・定着するための手段
1980	「留学生受入れ10万人計画」提言，日本企業の海外進出増加	国内外のビジネスピープルや労働者	国内外の日本語教師	国内外のビジネスピープルや労働者がビジネスやキャリアアップをするための手段，日本の経済力や軍事力を盾にした侵略的行為の象徴
1990	入管難民法改正，定住外国人の増加	日系人，日本人の配偶者	地域のボランティア	外国人住民の社会参加を保障するための手段
2000	経済連携協定（EPA）締結	看護師候補者	病院の日本語教師	外国人看護師候補者が看護師として日本で就労するための手段
2010	リーマン・ショック，世界的景気後退	外国人労働者の子女	地域の日本語教師	定住外国人の子女が日本で就学するための手段

民間のトラブルや日本人住民の戸惑いが取り上げられる中で，それらの問題の解決に向けた社会的課題として日本語教育が描かれていた。テレビ番組で描くことによって，そうした現状や課題は国際化していく日本語・日本社会にとって不可避であると同時に，日本に暮らす一般大衆にとっても他人事ではなく，自分たちの身近な課題として捉えるべきだというメッセージを発する意図があったと考えられる。さらに，多くの番組では，個人や特定の教育機関における学習／教育場面に焦点をあて，その困難を描きだす手法が取られていた。これには，個人の学習や教育機関による対応の限界を示すことで，より大きな社会的枠組みの中で日本語教育が推進されるべきだというメッセージを発する思惑があると捉えられる。つまり，テレビ番組は，国際化していく日本社会において日本語教育が果たす役割を強調するとともに，政府・自治体による施策として日本語教育を推進するべきではないかというメッセージを発していたといえよう。

以上，本稿では，テレビ番組がどのように日本語教育を描いてきたかを，当時の社会的文脈をふまえて分析することにより，テレビ番組が一般大衆に対して日本語教育に関するどのようなメッセージを発してきたかを考察した。1. でも述べたように，日本語教育関係者以外の視点から作られた資料，特にテレビ番組のような一般大衆向けの映像メディアを用いて日本語教育の変遷を描いた研究は，これまで見られなかった。本稿では，NHK番組アーカイブスを活用することにより，当時のテレビ番組が日本語教育をどのように描いていたかを記述した。その結果，テレビ番組における日本語教育の描かれ方は，その時代の社会情勢や政策に応じて変遷していることが明らかになった。また，テレビ番組は，特定の日本語学習者や日本語教育の場面に焦点をあて，その現状や課題を伝えることで，一般大衆に対し，日本語学習者の課題を身近な課題として考えることを促すとともに，政府・自治体による施策としての日本語教育の推進について問題提起していることがわかった。

2019年4月に新たな在留資格「特定技能」を定めた改正入管難民法が施行されたことにより，日本は外国人労働者の受入れ拡大へと大きく舵を切ることになった。また，2019年6月には日本語教育の推進に関する法律（日本語教育推進法）が公布・施行さ

れ，「日本語教育を受けることを希望する外国人等に対し，その希望，置かれている状況及び能力に応じた日本語教育を受ける機会が最大限に確保されるよう行われなければならない」とされた。さらに，2024年4月には，日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律が施行され，国が日本語教育機関を認定する制度が創設されるとともに，認定を受けた日本語教育機関において日本語教育を行う者の資格（国家資格「登録日本語教員」）が定められた。このような外国人受入れ施策の展開とそれにともなう日本語教育の制度化により，今後，より多くの人々が主に労働現場において直接的に，あるいは間接的に日本語教育に関わることになろう。そうした状況下において，本稿の成果が，今後の日本語教育の社会的な位置づけを考えるための材料の一つになれば幸いである。

文献

伊藤守（2015）．テレビ番組アーカイブを活用した映像研究の可能性――分析方法・手法の再検討に向けて『社会学評論』65(4)，541-556. https://doi.org/10.4057/jsr.65.541

NHK（n.d.）．「NHK番組アーカイブス学術利用トライアル」．https://www.nhk.or.jp/archives/academic/（2024年4月20日閲覧）

神吉宇一（編），名嶋義直，柳田直美，三代純平，松尾慎，嶋ちはる，牛窪隆太（2015）．『日本語教育　学のデザイン――その地と図を描く』凡人社.

丹羽美之（2011）．テレビ・アーカイブ研究の始動にあたって『放送メディア研究』8，7-31.

本田弘之，岩田一成，義永美央子，渡部倫子（2019）．『日本語教育学の歩き方――初学者のための研究ガイド』（改訂版）大阪大学出版会.

http://alce.jp/journal/ vol. 22 (2024) pp. 322 - 337 ISSN : 2188-9600

Studies of Language and Cultural Education SLCE 言語文化教育研究 発行・編集 言語文化教育研究学会 ALCE Association for Language and Cultural Education

Forum

How have TV programs depicted Japanese language education?:

Study on the history of Japanese language education using NHK program archives

FURUYA, Noriaki*
Yamanashi Gakuin University, Japan

KOGA, Makiko
Kanda University of International Studies, Chiba, Japan

OBATA, Minae
Soka University, Tokyo, Japan

Abstract

The purpose of this paper is to analyze how TV programs have portrayed Japanese language education in the social context of the time and to examine what kind of messages about Japanese language education they have sent to the general public. As a result of the analysis, the number of students featured in the programs in each period varied according to the social conditions and policies of the time: international students in the 1960s, children of Chinese returnees in the 1970s, businesspeople and workers in Japan and abroad in the 1980s, Japanese South Americans in the 1990s, prospective nurses in the 2000s, and children of foreign workers in the 2000s. In addition, the TV programs focused on the learner groups that were of high interest at the time, and by depicting the difficulties and limitations of learning/education for individuals and specific educational institutions, they sent a message to the general public that the current situation and issues of Japanese language education should be viewed as familiar challenges and that Japanese language education should be promoted as a policy by the government and local governments.

Keywords: media, history of Japanese language education, social context, Japanese language learners, synchronic analysis, diachronic analysis

Copyright © 2024 by Association for Language and Cultural Education

* *E-mail:* frynrak@gmail.com